

# ユネスコにおける最近の 教育分野の動向と今後の取組

# 1. 第222回ユネスコ執行委員会（主に教育関係）

## 結果概要

○ユネスコ執行委員会の秋会合について

- ・2025年10月1日～16日にパリのユネスコ本部で開催された。
- ・我が国は、地域枠に基づく選挙の結果、執行委員国(58か国)に再選された。

○教育関係の議題

### (1)SDG4教育2030:調整・モニタリング・支援

- ・各国から、SDG4教育2030におけるユネスコの主導的役割を評価し、2030年以降も「持続可能な開発」枠組みにおける教育の重要性を強調する発言があった。
- ・我が国からは、ユネスコの取組を支持するとともに、2015年のSDGs採択以降、日本政府信託基金を通じて「ユネスコ／ESD日本賞」の創設や、ESD実践のための教育者向け指導資料の作成などを支援してきたことを紹介した。

### (2)ユース及び成人の識字戦略(2020～2025年)の評価

- ・ジャンニーニ教育担当事務局長補から最終評価と、同戦略を2029年まで延長する決議案の趣旨説明があり、その後、原案のまま採択された。
- ・決議採択後、我が国からは以下の点を述べた。
  - ・ 日本政府は、アジア太平洋地域において1990年から2008年まで信託基金を通じ識字教育を支援してきたが、2009年以降は識字教育に特化せず、SDG4達成に向けた包括的支援へと切り替えた。
  - ・ 他方で、日本ユネスコ協会連盟が、カンボジア、アフガニスタン、ネパール、ミャンマーで教育機会を提供する「世界寺子屋運動」を継続していることを紹介し、こうした民間の取組はユネスコの識字教育を補完・強化する重要な貢献であるとして、広く認識し正當に評価するよう求めた。

## 2. 第43回ユネスコ総会（主に教育関係）

### 結果概要

#### ○今次ユネスコ総会について

- ・2025年10月30日～11月13日にウズベキスタン・サマルカンドで開催された。
- ・期間中には、ハーリド・エルアナーニー元エジプト観光・考古大臣が新事務局長に就任したほか、2025年7月の米国脱退表明後、初めての総会となる重要な会議であった。
- ・我が国からは、増子文部科学事務次官、北山国際統括官、加納ユネスコ特命全権大使が政府代表として出席した。

#### ○我が国の一般政策演説のポイント（10月31日（金）に増子事務次官が実施）

- ・ユネスコ創設80周年、日本の加盟75周年という節目にあたり、ユネスコの脱政治化と改革の進展への期待を表明し、ユネスコによる教育・科学・文化を通じた国際課題への積極的な役割の発揮の重要性を強調。
- ・日本としては、ESDの推進、災害リスク軽減、小島嶼開発途上国（SIDS）支援、海洋科学の発展、文化遺産保護などを通じ、平和構築と加盟国間の相互理解の深化に貢献する旨を表明。



第43回ユネスコ総会で一般政策演説を行う増子次官



第43回ユネスコ総会の様子

## 2. 第43回ユネスコ総会（主に教育関係）

### 結果概要

#### ○教育関係の議題

##### (1)ユネスコ事業・予算案(43C/5、2026–2029)の検討・承認

- 教育局の2026～2027年の事業・予算について、SDG4達成に向けた取組を継続するために必要な事業が議論され、各局への予算割当ての承認の権限を次回第224回執行委員会に委譲するという内容を含んだ決議が採択された。
- 我が国からは以下の点を述べた。
  - ESD推進に一層貢献する決意
  - 世界的な教員不足への問題意識に関連し、日本では約50年ぶりに法律改正を行い、処遇改善、学校運営体制の充実、働き方改革を一体的に推進していることを紹介し、日本の経験・知見の共有を通じて議論に貢献していく

##### (2)ILO/ユネスコ教員の地位に関する勧告(1966年)およびユネスコ高等教育教員の地位に関する勧告(1997年)の改訂

- 教員の地位に関する唯一の国際規範である両勧告について、改訂に向けた予備的調査結果が報告された。
- 今後、専門家グループの検討と加盟国間の審議を経て、2027年の採択を目指す方針が決定された。

## 2. 第43回ユネスコ総会（主に教育関係）

### 結果概要

○教育関係の議題（続き）

(2)ILO/ユネスコ教員の地位に関する勧告（「1966年勧告」）およびユネスコ高等教育教員の地位に関する勧告（「1997年勧告」）の改訂のスケジュール

| タイムライン                  | 1966年勧告                                                                        | 1997年勧告                                                        |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 2026年2月～3月              | 専門家グループの設置                                                                     | 専門家グループの設置                                                     |
| 2026年3月<br>～<br>2027年6月 | 事務局による草案作成<br>専門家グループによるオンラインでの検討<br>加盟国へのフィードバック（2回）<br>最終案作成                 | 事務局による草案作成<br>専門家グループによるオンラインでの検討<br>加盟国へのフィードバック（1回）<br>最終案作成 |
| 2027年7月～9月              | 政府間会議での議論、採択                                                                   | 政府間会議での議論、改訂案を決定                                               |
| 2027年秋                  | 第44回ユネスコ総会及びILO理事会に採択された勧告を報告。今後のモニタリング、CEART（ILO/ユネスコ合同専門家委員会）の任務の変更（要すれば）を決定 | 第44回ユネスコ総会において改訂勧告案を審議、採択                                      |

【総会・執行委員会における我が国の発言】

- ・本勧告は多数のステークホルダーが存在するため、慎重な検討が必要。
- ・日本としても、国内の実情等を踏まえた取組を進めている。

### 3. ユネスコ/日本ESD賞授賞式

#### 結果概要

- ・2025年は、ベナン、ブラジル、パナマの3団体が受賞者として選ばれ、2025年11月20日（木）にパリのユネスコ本部で開催された授賞式において発表された。
- ・ユネスコ加盟国59か国およびユネスコ公式NGO9団体から推薦された120件の中から、上記3団体が選定された。
- ・授賞式では、日比谷潤子日本ユネスコ国内委員会会長、吉田和浩国際審査員（広島大学教授）、ジャンニーニユネスコ事務局長補から、各受賞団体に対し5万米ドルが授与された。

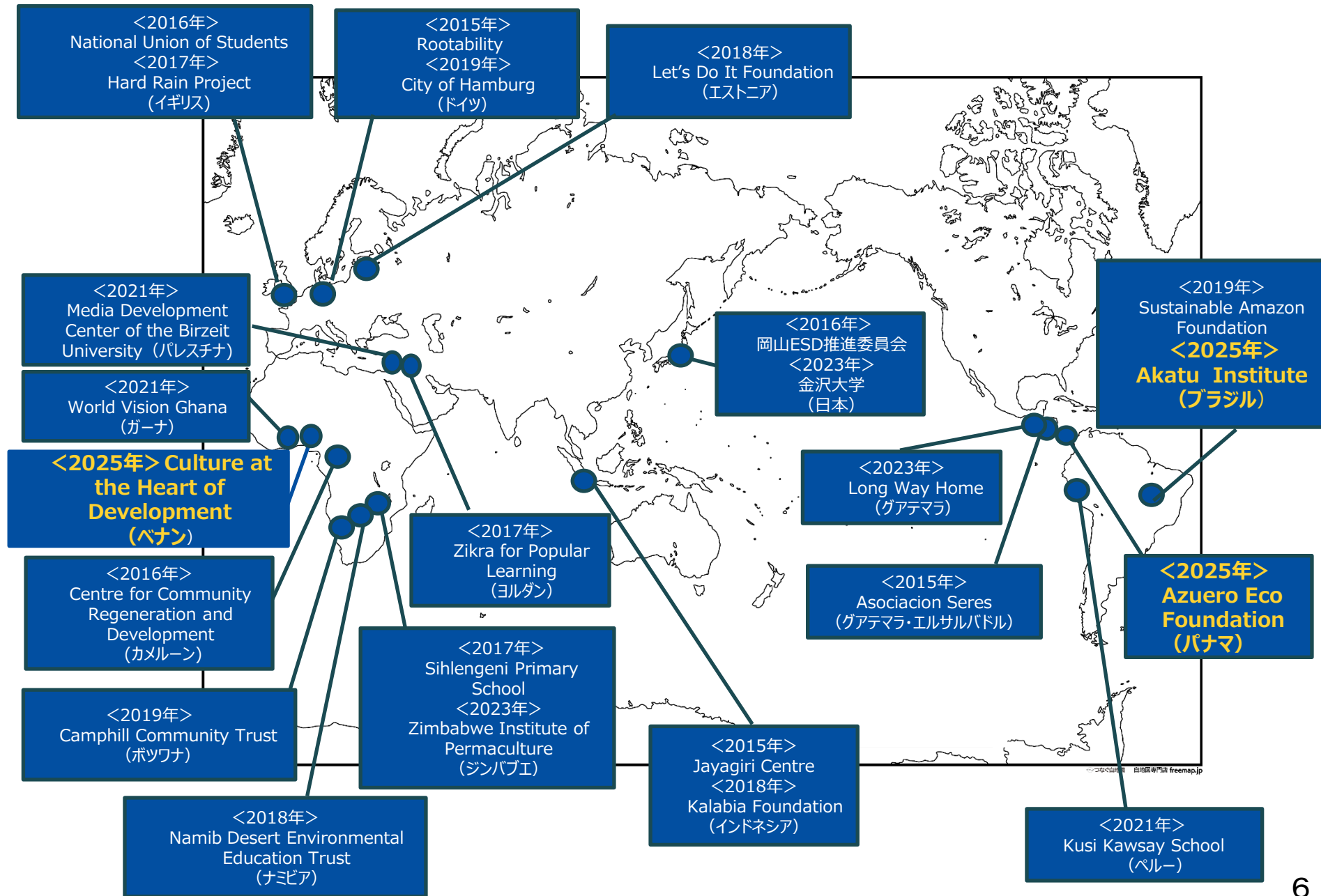
- ① 事業名：「ポペの聖なるオオクポの森の修復と革新的管理 -森林遺産を守り、気候へのレジリエンスを高める-」  
実施団体：Culture at the Heart of Development (NPO)（ベナン）
- ② 事業名：「エデュカトウ (Edukatu) -教育を通じて消費のあり方を再考する-」  
実施主体：Akatu Institute (NPO)（ブラジル）
- ③ 事業名：「スパイダー・モンキー・イニシアティブ -若者主導の森林再生と環境教育-」  
実施団体：Azuerio Eco Foundation (NPO)（パナマ）



#### 【総会・執行委員会における我が国の発言】

- ・我が国はドナー国としてユネスコ/日本ESD賞の取組を設立当初から支援。
- ・ESD for 2030枠組みにあわせ、2030年に向けてモメンタムを高めるため、我が国からの財政的支援だけでなく、今後、各加盟国からの支援や協力をいただきたい。
- ・加盟国においても、本賞を更に活用し、国際社会全体でのSDGs達成に寄与するESDの主流化を促進していただきたい。

### 3. ユネスコ／日本ESD賞 過去の受賞団体



## 4. 教育関係の我が国の拠出金事業

### 概要

#### ○ESD for 2030推進事業(2024年～2026年)

- 加盟国のESD国内実施計画の策定支援。
- ESDを実践する教育関係者向けに、3つの分野(「機関全体でのアプローチ」、「教育手法」、「学習の評価方法」)に関する指導資料の作成。2026年6月頃完成予定。
- 普及、広報活動。(学習ウェビナーの開催、優良実践共有・等)

#### ○2023年ユネスコ教育勧告ガイドブック作成事業(2025年～2026年)

- 改定勧告の周知・普及のため、対象者別(教員、学習者、市民社会団体)のガイドブックを作成中。2026年6月頃完成予定。

#### ○アジア太平洋地域のSDG4推進事業(2022年～2024年)

- アジア太平洋地域教育大臣会合(APMED)の開催やワークショップの実施等を通じて、域内におけるSDG4推進のためのベンチマークの設定、進捗状況のモニタリング及び優良事例の共有。

#### ○ユネスコ/日本ESD賞の実施(2015年～2030年)

- ESDの優れた実践を世界に広め、さらなる挑戦を促すことを目的に実施。毎回3団体が表彰され、これまでに累計24団体が受賞。受賞者には5万米ドルが授与。